

事業名	大東商工会議所補助事業	区分	一般会計	
		款	商工費	
		項	商工費	
所属（部等） （室・課・グループ）	産業・文化部	目	商工振興費	
	産業経済室	予算書頁	157	

事業費			予算額(千円)				予算内訳(千円)				
	一般財源		5,800				その他団体補助金			5,800	
	国補助										
	府補助										
	市債										
	その他										
	合計		5,800								
	従事 職員見込		正職員	0.1 人	再任用 職員	人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員	人	

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	大東商工会議所事業経費の一部を補助する		・小規模企業者への相談及び指導に関する事業に対する補助金交付 ・ビジネスサポーター制度実施事業に対する補助金交付	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
	・小規模企業者への相談及び指導に関する事業に対する補助事業の実施 ・ビジネスサポーター制度実施事業に対する補助事業の実施		・小規模企業者への相談及び指導に関する事業に対する補助金交付(7 月、12 月) ・ビジネスサポーター制度実施事業に対する補助金交付(7 月、12 月)	

指標	内容	指標 区分	目標 年次	目標
	ビジネスサポーター相談件数	成果	R3	90 件

評価		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	市内産業の活性化	商工会議所に補助することで、市内中小企業者への効果的な支援を図る

事業名	産学連携支援事業	区分	一般会計	
		款	商工費	
		項	商工費	
所属（部等） （室・課・グループ）	産業・文化部	目	商工振興費	
	産業経済室	予算書頁	159	

事業費			予算額(千円)				予算内訳(千円)					
	一般財源		567				報償金			340		
	国補助						その他保険料			2		
	府補助						使用料及び賃借料			85		
	市債						原材料費			140		
	その他											
	合計		567									
	従事 職員見込	正職員	1 人		再任用 職員	人		任期付 職員	0.1 人		会計年度 任用職員	0.1 人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	製造業をはじめとした市内産業の担い手となる人材を育成し、市内企業への就職を促進する		・ものづくり体験講座の実施 ・キャリア教育学習出前授業の実施 ・市内企業探検ツアーの実施 ・高校生・企業連携事業の実施	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
	・ものづくり体験講座の実施 ・キャリア教育学習出前授業の実施 ・市内企業探検ツアーの実施 ・高校生・企業連携事業の実施		・ものづくり体験講座の実施(8 月) ・キャリア教育学習出前授業の実施(6 月～2 月) ・市内企業探検ツアーの実施(8 月) ・高校生・企業連携事業の実施(8、12 月)	

指標	内容	指標 区分	目標 年次	目標
	講座受講者の工業科進学者数	成果	R3	2 人

評価		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	・市内産業の担い手となる人材の育成 ・市内企業への就職促進	・市内中学生にもものづくりの魅力を伝えるため ・職業について具体的なイメージを持ってもらうため ・小学生と保護者に市内企業を知ってもらうため ・高校生に市内企業を知ってもらい就職を促すため

事業名	地域就労支援事業	区分	一般会計	
		款	商工費	
		項	商工費	
所属（部等） （室・課・グループ）	産業・文化部	目	商工振興費	
	産業経済室	予算書頁	159	

事業費			予算額(千円)				予算内訳(千円)				
	一般財源		3,653				報償金			60	
	国補助						消耗品費			30	
	府補助		730				通信運搬費(費用)			350	
	市債						事務業務委託料			3,809	
	その他						使用料及び賃借料			82	
	合計		4,383				その他負担金			52	
	従事 職員見込		正職員	0.5 人	再任用 職員	人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員	0.1 人	

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	働く意欲がありながら、様々な就労阻害要因のために就職できない人に対する雇用・就労支援を行う		・地域就労支援センターによる相談支援 ・就職困難者対象事業	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
	・地域就労支援センターの運営 ・就職困難者対象事業の実施		・地域就労支援センターによる相談支援(通年) ・就職困難者向け合同就職面接会・セミナー(1月)	

指標	内容	指標 区分	目標 年次	目標
	地域就労支援センター 相談者の就労割合	成果	R3	15%

評価		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	・就職困難者の自立支援 ・潜在的労働力の発掘	・関係機関との連携によるきめ細やかな就労支援 ・幅広い年齢層の就労意識を高め、就労につなげる

事業名	中小企業経営支援事業	区分	一般会計	
		款	商工費	
		項	商工費	
所属（部等）	産業・文化部	目	商工振興費	
（室・課・グループ）	産業経済室	予算書頁	159	

事業費	予算額(千円)		予算内訳(千円)					
	一般財源	1,227	報償金 540					
	国補助		消耗品費 100					
	府補助		通信運搬費(費用) 165					
	市債		事務業務委託料 101					
	その他	722	使用料及び賃借料 393					
	合計	1,949	個人補助金 650					
	従事職員見込	正職員 2 人	再任用職員	人	任期付職員	0.5 人	会計年度任用職員	人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	情報発信支援、経営支援、労働者支援、その他各種セミナーを行う		・経営支援、労働者支援 ・各種セミナーの実施	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
	・商業支援事業(まちゼミ)(H29～) ・産学官連携市内企業人材育成プログラム(H30～) ・経営支援セミナー ・FAX 情報発信		・大東まちゼミ ・市内企業人材育成プログラム(ものづくり人材育成プロジェクト、“いいね！”探しプロジェクト等) ・経営支援セミナー ・FAX 情報(毎月 1 回送付)	

指標	内容	指標区分	目標年次	目標
	支援事業者数	成果	R3	1,600 社
	1 日あたり製造品出荷額	成果	R3	1,041 百万円

評価		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	・市税収入の増加 ・人口増加	市内企業の経営を支援することで企業の発展につなげる

事業名	地域職業相談室事業	区分	一般会計	
		款	商工費	
		項	商工費	
所属（部等） （室・課・グループ）	産業・文化部	目	商工振興費	
	産業経済室	予算書頁	159	

事業費	予算額(千円)		予算内訳(千円)						
	一般財源	3,298	消耗品費						200
	国補助		光熱水費						540
	府補助		通信運搬費(費用)						355
	市債		施設管理委託料						126
	その他		使用料及び賃借料						55
	合計	3,298	その他負担金						2,022
	従事 職員見込	正職員	0.3 人	再任用 職員	人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員	0.1 人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	国と市で設置した公共職業安定所の出張所である地域職業相談室を運営する		・職業紹介 ・職業相談 ・就職に関する情報提供	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
	・職業紹介 ・職業相談 ・就職に関する情報提供		・職業紹介 ・職業相談 ・就職に関する情報提供 ・出張ハローワーク(隔月)	

指標	内容	指標 区分	目標 年次	目標
	地域職業相談室からの就職件数	成果	R3	1,000 件

評価		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	労働者増による市税収入の増加	市民の生活の安定を図るため

事業名	障害者就労訓練事業	区分	一般会計	
		款	商工費	
		項	商工費	
所属（部等） （室・課・グループ）	産業・文化部	目	商工振興費	
	産業経済室	予算書頁	159	

事業費			予算額(千円)				予算内訳(千円)				
	一般財源		317				事務業務委託料 個人補助金			544	
	国補助		362							135	
	府補助										
	市債										
	その他										
	合計		679								
	従事 職員見込		正職員	0.5 人	再任用 職員	人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員	人	

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	就業体験により障害者の就労意識の高揚を図るとともに障害者が行う業務・職域の拡大を促進し、就労につなげることを目指す		・通年随時での就業体験実習 ・庁内実習後希望者による企業実習	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
	・通年随時での就業体験実習 ・庁内実習後希望者による企業実習		・実習生募集(4 月) ・随時実習(5 月～)	

指標	内容	指標 区分	目標 年次	目標
	庁内実習生数	活動	R3	5 人
	企業実習生数	成果	R3	1 人

評価		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	障害者が安心して就労できる環境の形成	・障害者の就労意識の高揚 ・障害者の職域拡大 ・障害者の就労支援

事業名	歴史的資源を活用したまちづくり事業	区分	一般会計	
		款	総務費	
		項	総務管理費	
所属（部等） （室・課・グループ）	産業・文化部	目	企画費	
	都市魅力観光課	予算書頁	83	

事業費			予算額(千円)				予算内訳(千円)				
	一般財源						消耗品費			492	
	国補助						事務業務委託料			8,314	
	府補助		3,769				庁用器具購入費			980	
	市債						その他負担金			17	
	その他		7,534				その他団体補助金			1,500	
	合計		11,303								
	従事 職員見込		正職員	1.5 人	再任用 職員	人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員	人	

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	総合戦略及び歴史的資源活用基本方針に基づき、大東市内に存在する歴史的資源を市内外に幅広くPRし、本市への愛着や誇りなどの醸成を図るとともに、大東ファンを増やす取組を推進する		飯盛城の国指定史跡登録を契機として、飯盛城及び三好長慶の市内外における認知度及び来訪意欲の向上を図るため、デジタルコンテンツの開発や武者行列イベントなど多彩な取組を行う	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
	R3.11～飯盛城国指定史跡登録予定		【5 月】武者行列実行委員会発足。飯盛城フルCG 化に伴う関係者への調整開始【6 月】限定版御城印・御城印帳の制作に着手【7 月】国指定史跡登録後に設置する看板・横断幕・のぼり旗等の制作について、順次着手【9 月～2 月】登録記念イベントに向けた調整～実施。お城 EXPO への出展【3 月】武者行列イベント開催	

指標	内容	指標 区分	目標 年次	目標
	スケジュール記載分の過不足ない実施	活動	R3	100%
	市内外の人の大東市の印象について、良い・やや良いと思っている人の割合	成果	R3	市内 80% 市外 80%

評価		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	歴史的資源の PR	三好長慶や飯盛城の PR

事業名	子どもの安全見守り事業	区分	一般会計	
		款	教育費	
		項	社会教育費	
所属（部等） （室・課・グループ）	産業・文化部	目	青少年対策費	
	生涯学習課	予算書頁	211	

事業費			予算額(千円)				予算内訳(千円)				
	一般財源		1,040				消耗品費 食糧費 その他保険料			920	
	国補助				30						
	府補助				90						
	市債										
	その他										
	合計		1,040								
	従事 職員見込		正職員	0.5 人	再任用 職員	人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員	人	

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	子どもたちの登下校時に通学路を中心に、保護者、地域住民、学校が見守り活動を行うことで、不審者等から子どもたちを守る		見守り活動に必要な腕章、ジャンパー等の物品の支給を行う。また、四條畷警察署と連携して見守り活動に関する研修を実施する	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
	見守り隊の参加人数の意向調査 見守り活動に必要な物品の購入希望調査 各小学校へ物品の支給 見守り隊への研修実施 活動継続者へ感謝状の贈呈 (H28 年度～5 年毎に実施)		見守り活動の視察(12 小学校) 見守り活動に必要な物品の支給 見守り隊の研修実施 見守り隊への感謝状の贈呈	

指標	内容	指標 区分	目標 年次	目標
	HP・SNS による活動の広報 (12 小学校区)	活動	R3	100%
	見守り活動への参加人数	成果	R3	4,200 人

評価		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	地域住民の参画により、地域全体の安全な環境づくりに効果がある	子どもたちの登下校の安全確保のため、見守り活動を支援する

事業名	文化財保護整備事業	区分	一般会計	
		款	教育費	
		項	社会教育費	
所属（部等） （室・課・グループ）	産業・文化部	目	文化財保護費	
	生涯学習課	予算書頁	217	

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)					
	一般財源	3,593		会計年度任用職員報酬		1,904			
	国補助			期末手当		343			
	府補助			費用弁償(会計年度通勤手当)		167			
	市債			消耗品費		148			
	その他			印刷製本費		150			
	合計	3,593		使用料及び賃借料		824			
				原材料費		15			
				庁用器具購入費		42			
	従事 職員見込	正職員	1 人	再任用 職員	1 人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員	3 人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	調査を通して、埋蔵文化財の有無や遺跡の範囲の正確な把握と周知を行う。さらに出土資料を整理し、公開することで、遺跡保存やまちづくりの素材として活用する		北条西遺跡発掘調査報告書刊行 中垣内遺跡報告書作成作業に伴う保管資料整理 市内遺跡の試掘調査と出土資料整理 市内遺跡の詳細分布調査	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
	・市内遺跡の試掘調査と分布調査 ・発掘調査を実施した遺跡の資料整理・報告書作成作業 ・出土資料の展示公開		中垣内遺跡報告書作成に伴う資料整理(4月～3月) 収蔵資料整理(4月～3月) 北条西遺跡報告書刊行(3月) 市内遺跡詳細分布調査(1月～3月) 試掘・確認調査(随時)	

指標	内容	指標 区分	目標 年次	目標
	北条西遺跡報告書刊行	活動	R3	100%
	「歴史・観光資源や自然資源を活用した、市内外から訪れたいような魅力あるまち」に対する市民満足度	成果	R7	42.8%

評価		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	市内の埋蔵文化財の把握・周知・保存・活用を図ることで、魅力あるまちづくりに資する	試掘調査・発掘調査の記録を整理して報告書を作成し、成果を市民に公開する等、市内の埋蔵文化財の保存と活用を図っていく

事業名	平野屋新田会所跡保存活用整備事業	区分	一般会計	
		款	教育費	
		項	社会教育費	
所属（部等） （室・課・グループ）	産業・文化部		目	文化財保護費
	生涯学習課		予算書頁	217

事業費			予算額(千円)				予算内訳(千円)				
	一般財源		538				非常勤職員報酬			137	
							会計年度任用職員報酬			760	
							期末手当			172	
	国補助		3,121				報償金			140	
							費用弁償(会計年度通勤手当)			143	
							消耗品費			50	
	府補助						印刷製本費			125	
							施設修繕料(費用)			314	
	その他		5,813				事務業務委託料			6,756	
						施設管理委託料			260		
						鑑定委託料			549		
合計		9,472				使用料及び賃借料			36		
						原材料費			30		
従事 職員見込		正職員	1.5 人	再任用 職員	人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員	1 人		

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	本市の重要な歴史的資源である、市史跡・平野屋新田会所跡を核とする「深野池新田開発関連文化財群」の保存・活用・整備を図る		・保存活用検討部会の開催 ・平野屋新田 300 年展・シンポジウムの開催 ・平野屋新田会所跡遺構測量調査の実施 ・平野屋新田会所北側濠跡の公有化	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
	・保存活用検討部会設置(R2) ・平野屋新田会所跡遺構測量調査(R3) ・総合調査報告書作成(R4) ・保存活用計画策定(R5)		・保存活用検討部会(3 月) ・展示・シンポジウム(9～10 月) ・遺構測量調査(10 月)	

指標	内容	指標 区分	目標 年次	目標
	保存活用計画の策定	活動	R5	100%
	「歴史・観光資源や自然資源を活用した、市内外から訪れたいくなるような魅力あるまち」に対する市民満足度	成果	R7	42.8%

評価		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	身近にある文化財を守り、後世に伝えていく	行政・地域住民・専門家が協働して保存活用計画を策定し、シビックプライドの向上や定住促進に繋げる

事業名	市民文化自主事業	区分	一般会計	
		款	教育費	
		項	社会教育費	
所属（部等） （室・課・グループ）	産業・文化部	目	総合文化センター費	
	生涯学習課	予算書頁	219	

事業費			予算額(千円)				予算内訳(千円)						
	一般財源		7,656				その他団体補助金			7,656			
	国補助												
	府補助												
	市債												
	その他												
	合計		7,656										
	従事 職員見込		正職員	0.2 人		再任用 職員	人		任期付 職員	人		会計年度 任用職員	人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	市民が参画する自主事業として、優れた舞台芸術を市民にとって最も身近な公共施設であるサ－ティホールで開催する		市民団体の代表からなる実行委員会で、事業の内容や計画について検討し、コロナ禍においても安全・安心な事業を実施する	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
	年間 6～7 回の公演を開催する予定		①無料公開リハーサル「大阪交響楽団」 ②優秀映画鑑賞推進事業 日本の名作映画 ③ニッセイ名作シリーズ音楽劇「あらしのよるに」 ④人形劇団京芸「あっちこっちサバンナ」 他	

指標	内容	指標 区分	目標 年次	目標
	催事回数	活動	R3	7 回
	公演入場者数	成果	R3	4,000 人

評価		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	多様な文化に触れる機会を提供し、芸術文化を通じて学びと交流を深める	優れた舞台芸術を鑑賞する機会を子どもから高齢者まで、多くの市民に提供する

事業名	市民文化振興事業	区分	一般会計	
		款	教育費	
		項	社会教育費	
所属（部等） （室・課・グループ）	産業・文化部	目	総合文化センター費	
	生涯学習課	予算書頁	219	

事業費			予算額(千円)				予算内訳(千円)						
	一般財源		3,302				消耗品費 事務業務委託料			4 3,542			
	国補助												
	府補助												
	市債												
	その他		244										
	合計		3,546										
	従事 職員見込		正職員	0.1 人		再任用 職員	人		任期付 職員	人		会計年度 任用職員	人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	市民が広く参加する大東市民文化祭を総合文化センターで行う。舞台の部、展示の部、こども会関係の展示を行う		・舞台：舞踊、詩吟、謡曲、ダンス、コーラス他 ・展示：音、絵画、生花、写真、俳句、手工芸、こども会フェスティバルのポスター他	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
	令和3年度 大東市民文化祭 開催日：10月30日(土)～11月3日(水/祝) 会場：大東市立総合文化センター		・コロナ禍における安全・安心対策を検討する ・広報(6月号)で出展、出演募集 ・参加団体からなる市民文化祭実行委員会で実施に向けて、内容等検討する	

指標	内容	指標 区分	目標 年次	目標
	文化祭の参加団体数	活動	R3	86 団体
	公演入場者数	成果	R3	40,000 人

評価		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	文化芸術の振興と市民の生涯学習の推進を図る	日頃、生涯学習活動を行っている市民の成果発表及び交流の場を提供する

事業名	市民体育大会委託事業	区分	一般会計	
		款	教育費	
		項	保健体育費	
所属（部等）	産業・文化部	目	保健体育総務費	
（室・課・グループ）	スポーツ振興課	予算書頁	221	

事業費			予算額(千円)				予算内訳(千円)				
	一般財源		1,829				印刷製本費 事務業務委託料			60	
	国補助				1,769						
	府補助										
	市債										
	その他										
	合計		1,829								
	従事 職員見込		正職員	0.8 人	再任用 職員	人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員	人	

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	市民の健康増進とスポーツの普及・発展のため、体育協会に委託のもと、16 種目の大会及び総合開会式を開催		春の部 11 種目と秋の部 8 種目の競技大会を市民体育館等で開催	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
	体育協会へ委託し、春と秋の 2 回に分け、16 種目の競技大会及び総合開会式を市民体育館等で開催(4 月～12 月)		・「春の部」募集(4 月) ・総合開会式(5 月) ・「春の部」開催(5 月～8 月) ・「秋の部」募集(9 月) ・「秋の部」開催(10 月～12 月)	

指標	内容	指標 区分	目標 年次	目標
	大会競技数	活動	R3	16 競技
	大会参加者数	成果	R3	5,000 人

評価		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	・市民スポーツの振興 ・市民の健康増進と生涯スポーツの推進	競技団体に加盟していない市民を取り込み、スポーツ人口の拡大及び競技力の向上を図る

事業名	スポーツ団体育成事業	区分	一般会計	
		款	教育費	
		項	保健体育費	
所属（部等） （室・課・グループ）	産業・文化部	目	保健体育総務費	
	スポーツ振興課	予算書頁	221	

事業費			予算額(千円)				予算内訳(千円)					
	一般財源		1,442				事務業務委託料				1,442	
	国補助											
	府補助											
	市債											
	その他											
	合計		1,442									
	従事 職員見込		正職員	1 人	再任用 職員	人		任期付 職員	人		会計年度 任用職員	人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	体育協会加盟の 16 団体が年間を通じて、団体毎に「スポーツデー」として、競技会、講習会、指導教室等を開催		「スポーツデー」として、競技会、講習会、指導教室等から選択して開催	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
	教室及び講習会等のスポーツ事業、スポーツ団体育成事業及び指導者養成事業(4 月～3 月)		・各競技連盟開催内容検討(4 月) ・「スポーツデー」開催(4 月～3 月) ・実績報告書提出(終了後)	

指標	内容	指標 区分	目標 年次	目標
	事業実施団体数	活動	R3	16 団体
	事業参加者数	成果	R3	3,000 人

評価		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	・市民スポーツの振興 ・各競技連盟の育成	初心者から競技者までを対象としたスポーツ教室や講習会を行い、技術向上や指導者養成や参加者同士の交流等スポーツの普及を図る

事業名	大東市ニュースポーツフェスティバル事業	区分	一般会計	
		款	教育費	
		項	保健体育費	
所属（部等） （室・課・グループ）	産業・文化部	目	保健体育総務費	
	スポーツ振興課	予算書頁	221	

事業費			予算額(千円)				予算内訳(千円)				
	一般財源		145				報償金 事務業務委託料			20	
	国補助		247							495	
	府補助		123								
	市債										
	その他										
	合計		515								
	従事 職員見込		正職員	0.7 人	再任用 職員	人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員	人	

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	障害者(児)スポーツのデモンストレーション、ニュースポーツの体験の二部構成で開催		障害者(児)スポーツのデモンストレーションの選定と開催、ニュースポーツの体験を開催	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
	毎年3月に障害福祉課と共同で誰もが参加できることを目的としたスポーツの祭典を開催する(8月～3月)		・デモンストレーションの選定(8月) ・事業の開催(3月) ・事業報告書提出(終了後)	

指標	内容	指標 区分	目標 年次	目標
	チラシ配布枚数	活動	R3	500 枚
	事業参加者数	成果	R3	150 人

評価		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	・障害者(児)スポーツの普及 ・生涯スポーツの推進	体力に応じて楽しめるニュースポーツの紹介及び障害者(児)の社会参加と交流する機会の提供とノーマライゼーションへの理解を図る

事業名	市民マラソン大会事業	区分	一般会計	
		款	教育費	
		項	保健体育費	
所属（部等）	産業・文化部	目	保健体育総務費	
（室・課・グループ）	スポーツ振興課	予算書頁	221	

事業費	予算額(千円)		予算内訳(千円)					
	一般財源	1,206	報償金 80					
	国補助		賞賜金 28					
	府補助		消耗品費 25					
	市債		印刷製本費 14					
	その他	709	事務業務委託料 1,743					
	合計	1,915	使用料及び賃借料 25					
	従事職員見込	正職員 1人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	小学生から高齢者まであらゆる年代の市民が参加できるように年齢・距離別に 15 種目の競技大会を実施する		市制施行 65 周年記念事業としてゲストランナー「森脇 健児」氏を招待し、第 47 回大東市民マラソン大会を開催する	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
	毎年 11 月の第 3 日曜日に、15 種目の競技大会を深北緑地にて開催する(6 月～11 月)		深北緑地使用許可申請書提出(6 月) ・委託業者契約締結(8 月) ・広報活動開始(9 月) ・参加者募集(9 月) ・大会開催(11 月) ・委託業者変更契約締結(11 月)	

指標	内容	指標区分	目標年次	目標
	パンフレット配布枚数	活動	R3	2,000 枚
	大会参加者数	成果	R3	820 人

評価		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	・市民スポーツの振興 ・市民の健康増進と生涯スポーツの推進	競技団体に加盟していない市民を取り込み、スポーツ人口の拡大及び競技力の向上を図る

事業名	e スポーツ推進事業	区分	一般会計	
		款	教育費	
		項	保健体育費	
所属（部等） （室・課・グループ）	産業・文化部	目	保健体育総務費	
	スポーツ振興課	予算書頁	223	

事業費			予算額(千円)				予算内訳(千円)				
	一般財源						事務業務委託料			600	
	国補助										
	府補助										
	市債										
	その他		600								
	合計		600								
	従事 職員見込		正職員	1 人	再任用 職員	人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員	人	

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	バーチャルを活用したスポーツの振興として、世界的にも注目されているe スポーツの普及推進を図る		e スポーツに関するデータの分析・収集を実施し、次年度のe スポーツのイベント開催を目指すための調査研究を行う	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
	R3. e スポーツに関する調査研究 R3. 調査結果をもとにe スポーツに関する情報の整理 R4. e スポーツイベントの開催		・委託業者契約締結(4 月) ・調査開始(5 月) ・調査書の提出(7 月) ・e スポーツに関する情報の整理(8 月)	

指標	内容	指標 区分	目標 年次	目標
	各自治体の取り組み調査数	活動	R3	10 件
	e スポーツを活用したスポーツの振興に対する市民満足度	成果	R7	86%

評価		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	e スポーツの普及推進	新たなスポーツの一つとしてのスタイルを確立し、地域の発展や活性化を促す

事業名	青少年健全育成事業(野崎)	区分	一般会計	
		款	教育費	
		項	社会教育費	
所属(部等)	教育総務部	目	青少年教育センター費	
(室・課・グループ)	教育総務課(野崎青少年教育センター)	予算書頁	213	

事業費	予算額(千円)		予算内訳(千円)						
	一般財源	1,175	報償金						836
	国補助		費用弁償						3
	府補助		普通旅費						11
	市債		消耗品費						225
	その他	100	事務事業委託料						43
	合計	1,275	使用料及び賃借料						157
	従事 職員見込	正職員	1.5 人	再任用 職員	2 人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員	3 人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	青少年の健全育成、人権教育等の推進を目的とした事業展開		学習、文化、スポーツ及び人権教育等各種事業の実施	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
	・各種教室の開催 (学習、文化、スポーツ、レクリエーション) ・アウトドア体験事業 ・機関誌「で・あ・い」の発行による情報発信 ・人権教育推進事業		・年間 書道教室、学力向上ゼミ、親子でアウトドア体験教室、ファミリー自然観察会、各種工作教室、卓球教室、お楽しみ会、有償ボランティア事業 ・夏季休業 ふしぎ発見教室、手芸教室、料理教室、キッズ・あーと、親子木工教室 ・地域との連携 「四条フェスティバル」への参加 ・人権教育 機関誌「で・あ・い」で「子どもの人権コーナー」を設ける、DVD を用いた人権学習会	

指標	内容	指標 区分	目標 年次	目標
	事業実施率	活動	R3	100%
	各種事業の定員に対する参加率	成果	R3	90%

評価		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	青少年の健全育成及び人権教育の推進を図る	コロナ禍を受けて、従来の事業内容の見直しあるいは新しい利用スタイルを研究して施設の魅力向上につなげる

事業名	青少年健全育成事業(北条)	区分	一般会計	
		款	教育費	
		項	社会教育費	
所属(部等) (室・課・グループ)	教育総務部	目	青少年教育センター費	
	教育総務課(北条青少年教育センター)	予算書頁	213	

事業費	予算額(千円)		予算内訳(千円)						
	一般財源	1,305	報償費						972
	国補助		消耗品費						178
	府補助		燃料費						5
	市債		賄材料費						30
	その他	65	使用料及び賃借料						90
	合計	1,370	庁用器具購入費						95
	従事 職員見込	正職員	0.9 人	再任用 職員	1.8 人	任期付 職員	0.9 人	会計年度 任用職員	1.8 人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	青少年の健全な育成を推進するため、学習・文化・スポーツ等の生涯学習事業や人権教育に資する事業を実施する		・年間を通じて、各教室事業、イベントを展開していく	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
	各種教室事業企画案作成・講師選定(4月～) 事業実施(5月～) 事業終了後の検証(随時)		年間教室事業の開催(6月～3月) スポーツ教室事業の開催(年間10回) 文化教室事業の開催(年間120回) 地域連携事業(イベント)の開催(3回) 人権啓発事業(8月 人権学習)	

指標	内容	指標 区分	目標 年次	目標
	事業実施率	活動	R3	100%
	各種事業の定員に対する参加率	成果	R3	80%

評価		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	青少年の健全育成及び人権教育の推進を図る	コロナ禍を受けて、従来の事業内容の見直しあるいは新しい利用スタイルを研究して施設の魅力向上につなげる

事業名	学校通学路点検事業	区分	一般会計	
		款	教育費	
		項	教育総務費	
所属（部等） （室・課・グループ）	教育総務部		目	教育委員会総務費
	学校管理課		予算書頁	197

事業費			予算額(千円)				予算内訳(千円)				
	一般財源		1,686				事務業務委託料			1,686	
	国補助										
	府補助										
	市債										
	その他										
	合計		1,686								
	従事 職員見込		正職員	2 人	再任用 職員	人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員	人	

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	大東市内全小学校の通学路の点検を実施		通学路の点検業務を実施	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
	通学路の点検業務を実施		通学路の点検業務を実施(7～9 月)	

指標	内容	指標 区分	目標 年次	目標
	新たに指定された通学路の点検	活動	R3	100%
	新たに指定された通学路の改修進捗率	成果	R3	100%

評価		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	学校の安全対策の強化	学校通学路について安全性向上に必要な対策を講じる

事業名	放課後子ども教室推進事業	区分	一般会計	
		款	教育費	
		項	社会教育費	
所属（部等） （室・課・グループ）	教育総務部	目	社会教育総務費	
	家庭・地域教育課	予算書頁	211	

事業費			予算額(千円)				予算内訳(千円)				
	一般財源		483				報償金 消耗品費			968	
	国補助									540	
	府補助		1,005								
	市債										
	その他		20								
	合計		1,508								
	従事 職員見込		正職員	0.5 人	再任用 職員	1 人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員	人	

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	全小学校の放課後に、各校の余裕教室を活用し、地域住民の参画を得ながら子どもの安心安全な居場所づくりを実施		市内 12 小学校で学校に関わる地域の方の実情に応じて、学習教室、将棋教室等を実施。放課後児童クラブとの連携も図る	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
	4 月：各小学校へ実施内容の意向調査 教室実施のための安全管理員、コーディネーター、内容が決まり次第、各小学校で随時実施 毎月末に学校長より活動報告 2 月：運営委員会開催（次年度について等）		市内 12 小学校で実施（将棋教室、読み聞かせ、英語教室、学習教室等）	

指標	内容	指標 区分	目標 年次	目標
	教室開催日数	活動	R3	800 回
	教室参加児童数	成果	R3	48,000 人

評価		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	市内 12 小学校での事業の充実を図り、放課後児童クラブとの連携を充実する	事業の充実に向けて、学校、放課後児童クラブとの情報共有や教室講師の紹介等の連携を進める

事業名	英語教育推進事業	区分	一般会計	
		款	教育費	
		項	教育総務費	
所属（部等） （室・課・グループ）	学校教育政策部		目	教育委員会総務費
	指導・人権教育課		予算書頁	193

事業費	予算額(千円)		予算内訳(千円)					
	一般財源	1,439	報償金 65 消耗品費 34 その他保険料 9 使用料及び賃借料 69 その他負担金 1,262					
	国補助							
	府補助							
	市債							
	その他							
	合計	1,439						
従事 職員見込	正職員	0.4 人	再任用 職員	人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員	8 人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	小学校外国語活動及び小学校外国語科の充実と、中学校英語教育の一層の推進を図る		・大東市英語教育推進研修(年 6 回)開催 ・小学校英語教材「DREAM」全校全学年活用 ・Daito English Trial(中学生英検受験の助成)	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
	・Daito English Trial 3 級助成(H29～) ・Daito English Trial 3・準 2・2 級助成(H30～) ・「DREAM」市内全小学校で活用(H30～) ・小学校新学習指導要領全面実施(R2～) ・中学校新学習指導要領全面実施(R3～)		・AET ミーティング(4 月～)年 10 回実施 ・市英語教育推進研修(7 月～)年 6 回実施 ・Daito English Trial(6 月～11 月) ・小・中学校への授業参観(10 月～12 月) ・英語教育実施状況調査(12 月) ・小学校外国語教育に係るアンケート調査(2 月)	

指標	内容	指標 区分	目標 年次	目標
	中学 3 年修了時の 英検 3 級以上取得率	成果	R3	22%
	市作成「小学校外国語教育に係る アンケート」における「児童の英語に 対する肯定的回答」の割合	成果	R3	83%

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	・英語教育の機会拡充 ・英語教育の内容充実	・児童・生徒の英語でのコミュニケーション能力の育成 ・児童・生徒の英語学習への意欲向上	

事業名	不登校支援・相談事業	区分	一般会計	
		款	教育費	
		項	教育総務費	
所属（部等） （室・課・グループ）	学校教育政策部	目	教育委員会総務費	
	指導・人権教育課	予算書頁	193	

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)					
	一般財源	12,439		報償金			11,930		
	国補助			消耗品費			56		
	府補助			通信運搬費(費用)			364		
	市債			手数料(費用)			1		
	その他	215		その他保険料			88		
	合計	12,654		庁用器具購入費			215		
	従事 職員見込	正職員	0.5 人	再任用 職員	人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員	人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	不登校児童・生徒への支援、未然防止への取組み及び学校生活や家庭生活において悩みを抱える児童生徒に対する相談体制の充実		・教育支援センター「ボイス」の運営改善 ・不登校指導員の学校派遣 ・教育相談室の開室及び一層の周知 ・教育支援センターとして「ボイス」と教育相談室の連携強化	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
	・教育支援センター「ボイス」運営改善 ・不登校児童生徒の把握及び指導員派遣による状況改善 ・電話、メール、来室による教育相談の充実		・教育支援センター「ボイス」開所 ・不登校指導員派遣 ・教育相談室について保護者に対する周知強化(学期毎) ・教育相談室開室によるいじめ・不登校等相談対応 ・教育支援センター連絡会として「ボイス」スタッフと教育相談員の連携を図る場をもつ(学期毎)	

指標	内容	指標 区分	目標 年次	目標
	教育相談室への相談・対応件数の前年度比	成果	R3	150%
	年度末における不登校児童・生徒の千人率	成果	R5	0

評価		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	学校だけでの対応が難しくなっている課題への対応及びセーフティネットの役割	多面的なツールを駆使することによる効果的な個別対応支援

事業名	特別支援教育充実事業	区分	一般会計	
		款	教育費	
		項	教育総務費	
所属（部等） （室・課・グループ）	学校教育政策部	目	教育委員会総務費	
	指導・人権教育課	予算書頁	193	

事業費			予算額(千円)				予算内訳(千円)				
	一般財源		9,334				報償金			9,120	
	国補助						消耗品費			45	
	府補助						その他保険料			90	
	市債						使用料及び賃借料			79	
	その他										
	合計		9,334								
	従事 職員見込	正職員	1.75 人		再任用 職員	人		任期付 職員	人		会計年度 任用職員

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	基礎的環境整備及び合理的配慮の質的向上により、全ての児童・生徒が安心して過ごせる学校体制・環境を構築する		・特別支援教育推進委員会の開催 ・支援教育に係る研修や学習会の開催 ・巡回相談、発達相談の計画的な実施	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
	・支援教育に係る研修及び学習会の開催 ・巡回発達相談の計画的な実施 ・小・中学校への支援員の派遣 ・通級指導教室の充実 ・音楽療法の実施		・特別支援教育推進委員会開催(年 2 回) ・支援教育コーディネーター研修(年 3 回)、学習会(年 2 回) ・支援教育に係る研修会(年 1 回) ・通級指導教室担当者会(年 10 回) ・音楽療法の実施(年 8 回)	

指標	内容	指標 区分	目標 年次	目標
	巡回発達相談の申込への 年度内対応率	成果	R5	90%

評価		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	支援教育の質の向上	全ての児童生徒が必要とする多様な学びの場における教育環境や支援体制の充実

事業名	学校支援事業	区分	一般会計	
		款	教育費	
		項	教育総務費	
所属（部等） （室・課・グループ）	学校教育政策部	目	教育委員会総務費	
	指導・人権教育課	予算書頁	195	

事業費			予算額(千円)				予算内訳(千円)						
	一般財源		14,586				会計年度任用職員報酬			5,232			
	国補助						期末手当			433			
	府補助		1,969				報償金			9,350			
	市債						費用弁償			87			
	その他						費用弁償(会計年度通勤手当)			965			
							消耗品費			200			
							その他保険料			288			
合計		16,555											
従事 職員見込		正職員	0.4 人		再任用 職員	人		任期付 職員	人		会計年度 任用職員	9 人	

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	各小・中学校において地域等の外部人材の積極的活用及び支援により、学校の教育力の活性化を図る		・中学校で部活動指導員の活用を引き続き推進する ・中学校部活動拠点校方式を試行し、実施に向けて検討する	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
	・各校からの活用計画及び申請に基づき、授業・クラブ活動等、多面的な支援に対して支援員を派遣する ・中学校部活動は、部活動指導員の活用・拠点校方式試行により支援を行う ・警察 OB 支援は、小学校全校定期巡回及び中学校への非行防止・防犯教室を実施する		・小・中学校へ実施要項を通知(4 月) ・各校において支援員の活用(5 月～) ・実施状況の進捗確認及び配当調整(10 月) ・実施報告(3 月) ・拠点校方式部活動の視察(10 月～) ・警察 OB による定期的かつ機能的な巡回実施	

指標	内容	指標 区分	目標 年次	目標
	部活動指導員配置校における顧問教員の指導時間削減率	成果	R3	75%

評価		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	・学力及び学校力の向上 ・学校教育の活性化	各校教育課題及び教育ニーズに対応する

事業名	言語活動推進事業	区分	一般会計	
		款	教育費	
		項	教育総務費	
所属（部等） （室・課・グループ）	学校教育政策部	目	教育委員会総務費	
	企画・教職員課	予算書頁	195	

事業費			予算額(千円)				予算内訳(千円)				
	一般財源		9,474				会計年度任用職員報酬			7,126	
	国補助						期末手当			1,697	
	府補助						報償金			50	
	市債						費用弁償			9	
	その他		2				費用弁償(会計年度通勤手当)			324	
							消耗品費			110	
							手数料(費用)			80	
	合計		9,476				使用料及び賃借料			80	
従事 職員見込		正職員	2 人	再任用 職員		人	任期付 職員		人	会計年度 任用職員	8 人

内容	全体の事業計画				今年度の事業計画			
	言語力の育成及び言語環境の一層の充実のため、小・中学校への学校図書館司書配置及び、市教育委員会主催弁論大会を開催する				学校図書館司書の拡充配置、及び弁論大会開催			
	全体のスケジュール				今年度のスケジュール			
	・大東市小中学生弁論大会開催 ・図書館のセンター的機能を市内全校で充実 ・児童生徒の読書活動の推進と充実				・学校図書館司書の配置 ・学校図書館司書連絡会(5月～3月)年8回 ・学校図書館教育担当者会年3回 ・図書館を使った調べる学習コンクール ・弁論大会開催(11月)			

指標	内容	指標区分	目標年次	目標
	弁論大会応募者数の割合	活動	R3	100%
	配置校における読書が好きと答えた児童生徒の割合	成果	R3	小学校 75% 中学校 68%

評価		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	言語力の育成による確かな学力の向上	読書習慣の定着、言語力の向上

事業名	コミュニティスクール推進事業	区分	一般会計	
		款	教育費	
		項	教育総務費	
所属（部等） （室・課・グループ）	学校教育政策部	目	教育委員会総務費	
	企画・教職員課	予算書頁	197	

事業費			予算額(千円)				予算内訳(千円)				
	一般財源		380				非常勤職員報酬 報償金 消耗品費			150	
	国補助				180						
	府補助				50						
	市債										
	その他										
	合計		380								
	従事 職員見込		正職員	0.5 人	再任用 職員	人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員	人	

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	各中学校区におけるコミュニティスクールの導入		・モデル校区における学校運営協議会委員の選定と学校運営協議会(熟議)の開催 ・モデル校区における実践及び研究	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
	コミュニティスクール推進モデル校区を設置し、実践及び研究を実施することで、次年度以降、全中学校区の導入を図る		・モデル校区において学校運営協議会委員の任命と・学校運営協議会(熟議)の開催 ・コミュニティスクール推進モデル校区において実践及び研究の実施	

指標	内容	指標区分	目標年次	目標
	全中学校区における導入に向けた設立準備会及び研修会の実施	活動	R3	100%
	モデル校区の導入	成果	R3	2 中学校区

評価		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	小中一貫教育事業及びコミュニティスクール事業との連動	これまでの「開かれた学校」から家庭や地域による支援及び協力をさらに促進し、「地域とともにある学校」の構築

事業名	総合的教育力活性化事業	区分	一般会計	
		款	教育費	
		項	中学校費	
所属（部等） （室・課・グループ）	学校教育政策部	目	教育指導費	
	企画・教職員課	予算書頁	205	

事業費			予算額(千円)				予算内訳(千円)						
	一般財源		1,600				事務業務委託料			1,600			
	国補助												
	府補助												
	市債												
	その他												
	合計		1,600										
	従事 職員見込		正職員	0.5 人		再任用 職員	人		任期付 職員	人		会計年度 任用職員	人

内容	全体の事業計画				今年度の事業計画			
	・学校、家庭、地域の連携強化 ・地域教育の活性化 ・教育コミュニティづくりの推進				・各中学校区地域教育協議会（すこやかネット）の活動支援 ・学校支援活動の充実			
	全体のスケジュール				今年度のスケジュール			
	・地域教育活動に関する事業 ・学校支援コーディネーター、学校支援ボランティアを核とした、学校・家庭・地域の連携を推進				・各地域教育協議会事務局会議の開催 ・各地域教育協議会主催行事の開催 ・学校支援コーディネーター情報交流の実施 ・総合的教育力活性化事業全体会の開催			

指標	内容		指標 区分	目標 年次	目標
	地域教育協議会主催行事への参加人数(延べ)		成果	R3	11,650 人

評価		施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	中学校区単位における家庭教育支援事業及びコミュニティスクール事業との連動		学校、家庭、地域の連携強化と、地域教育力のさらなる向上のため	

事業名	GIGA スクール推進事業	区分	一般会計	
		款	教育費	
		項	教育総務費	
所属（部等） （室・課・グループ）	学校教育政策部		目	教育委員会総務費
	ICT 教育戦略課		予算書頁	195

事業費			予算額(千円)				予算内訳(千円)				
	一般財源		11,115				事務業務委託料			32,235	
	国補助										
	府補助										
	市債										
	その他		21,120								
	合計		32,235								
	従事 職員見込		正職員	2 人	再任用 職員	人	任期付 職員	1 人	会計年度 任用職員	人	

内容	全体の事業計画			今年度の事業計画					
	GIGA スクール構想の実現に向けて、一人一台学習者用端末を効果的に活用することで児童・生徒の学力向上に資する			・効果的な運用支援のためIT民間企業よりアドバイザー・スタッフを通年で招聘する ・校内 LAN 通信ネットワーク及び端末の保守を行う ・Think Board の運用を進めることで家庭学習の充実を図る					
	全体のスケジュール			今年度のスケジュール					
	・ICT 教育環境整備及び保守・運用管理 ・学校、家庭における児童・生徒の端末活用推進 ・教員の活用指導力向上のための研修会実施 ・プログラミング教育及び情報リテラシー教育推進 ・学校 ICT 担当教員との連携及び連絡会開催			・IT民間企業よりアドバイザー 招聘(週 1 回) ・IT民間企業による校内 LAN 通信ネットワーク及び端末に対する保守対応 ・ICT 担当教員連絡会、及び活用ステップアップ研修実施(年間 10 回) ・プログラミング教育キッズ教室開催(年間 2 回) ・Think Board の活用推進研修実施(全校)					

指標	内容		指標 区分	目標 年次	目標
	「全国学力・学習状況調査」質問紙における「ほぼ毎日ICT機器を活用」の割合		活動	R4	100%
	国「学校における教育の情報化実態等調査」における「児童生徒が互いの考えを交換し共有して話し合うことができるようソフトウェア等を活用する」の肯定的割合		成果	R4	100%

評価	施策レベル(マクロ的な視点)			事業レベル(ミクロ的な視点)					
	目的	GIGA スクール構想の実現に向けて整備した情報教育環境が効果的に機能するよう、保守・研修等により教職員の活用を推進させる			一人一台学習者用端末を活用することにより児童生徒の情報活用能力及び学力を向上させる				

令和3年度

事業名	教育研究推進事業(ICT教育戦略)	区分	一般会計	
		款	教育費	
		項	教育総務費	
所属(部等) (室・課・グループ)	学校教育政策部	目	教育委員会総務費	
	ICT 教育戦略課	予算書頁	195	

事業費			予算額(千円)				予算内訳(千円)						
	一般財源		4,807				使用料及び賃借料			4,807			
	国補助												
	府補助												
	市債												
	その他												
	合計		4,807										
	従事 職員見込		正職員	0.2 人		再任用 職員	人		任期付 職員	人		会計年度 任用職員	人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	動画を活用した授業を導入することで児童・生徒の学力向上に資する		動画作成ソフト「Think Board」の運用を進めることで教員の授業改善及び家庭学習の充実を図る	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
	・動画利活用環境整備及び保守・運用管理 ・「Think Board」活用のための研修会実施		・「Think Board」の活用推進研修実施(全校)(8月) ・「Think Board」を公立小中学校に導入(9月)	

指標	内容	指標 区分	目標 年次	目標
	「Think Board」の導入校数	活動	R3	全 20 小中学校
	授業及び家庭学習で 活用した動画本数	成果	R3	30,380 本

評価		施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	授業で動画を活用することにより児童生徒の 情報活用能力及び学力を向上させる		「Think Board」による授業が効果的に機能する よう、保守・研修等により教職員の活用を推進させる	

令和3年度

未来づくり委員会B

事業名	教育研究推進事業	区分	一般会計	
		款	教育費	
		項	教育総務費	
所属（部等） （室・課・グループ）	学校教育政策部	目	教育委員会総務費	
	教育研究所	予算書頁	195	

事業費			予算額(千円)				予算内訳(千円)						
	一般財源		3,486				報償金 消耗品費 使用料及び賃借料			3,994			
	国補助				406								
	府補助				307								
	市債												
	その他		6,028										
	合計		9,514										
	従事 職員見込		正職員	2 人		再任用 職員	人		任期付 職員	人		会計年度 任用職員	人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	「だいとう教育ビジョン 2019」に基づく、全市的な授業改善・授業研究の推進及び学校教育活動の一層の充実		「だいとう教育ビジョン 2019」の最終年度を意識し、今後の教育につながる全市的授業改善研修や道徳研修の実施、学校力向上を見据えた教育研究フォーラムの実施	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
	・初任者、10 年経験者研修実施 ・全校授業改善研究会実施 ・市教育研究フォーラム開催 ・教育委員会だより「えがお大東っ子」発行 ・教育資料、研究図書収集の収集、設置 ・道徳研修の実施		・初任者、10 年経験者研修実施(5～9 月 6 回) ・授業改善研究会実施(5～2 月各校 3 回以上) ・市教育研究フォーラム開催(8 月) ・「えがお大東っ子」発行(年間 6 回) ・研究図書の収集(随時) ・道徳研修(年間 2 回)	

指標	内容	指標 区分	目標 年次	目標
	授業改善を伴う校内研修の実施 (小学校 12 校・中学校 8 校)	活動	R3	各校 6 回
	「だいとう教育ビジョン 2019」に係る 教員アンケートの肯定的回答の割合	成果	R3	80%

評価		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	「だいとう教育ビジョン 2019」に基づいた学習活動の質の向上	児童生徒の確かな学力向上に向けて、教員の授業力及び指導力の質的向上を図る

事業名	言語活動推進事業	区分	一般会計	
		款	教育費	
		項	教育総務費	
所属（部等） （室・課・グループ）	学校教育政策部	目	教育委員会総務費	
	教育研究所	予算書頁	195	

事業費	予算額(千円)		予算内訳(千円)			
	一般財源	9,474	会計年度任用職員報酬		7,126	
	国補助		期末手当		1,697	
	府補助		報償金		50	
	市債		費用弁償		9	
	その他	2	費用弁償(会計年度通勤手当)		324	
	合計	9,476	消耗品費		110	
			手数料(費用)		80	
従事 職員見込	正職員	2 人	再任用 職員	人	任期付 職員	人
					会計年度 任用職員	2 人

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	言語力の育成及び言語環境の一層の充実のため、小・中学校への学校図書館司書配置及び、市教育委員会主催弁論大会を開催する		学校図書館司書の拡充配置、及び弁論大会開催	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
	・大東市小中学生弁論大会開催 ・図書館のセンター的機能を市内全校で充実 ・児童生徒の読書活動の推進と充実		・学校図書館司書の配置 ・学校図書館司書連絡会(5 月～3 月)年 8 回 ・学校図書館教育担当者会年 3 回 ・図書館を使った調べる学習コンクール ・弁論大会開催(11 月)	

指標	内容	指標 区分	目標 年次	目標
	弁論大会応募者数の割合	活動	R3	100%
	配置校における読書が好きと 答えた児童生徒の割合	成果	R3	小学校 75% 中学校 68%

評価		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	言語力の育成による確かな学力の向上	読書習慣の定着、言語力の向上

事業名	学力向上推進事業	区分	一般会計
		款	教育費
		項	教育総務費
所属（部等） （室・課・グループ）	学校教育政策部	目	教育委員会総務費
	教育研究所	予算書頁	193

事業費			予算額(千円)				予算内訳(千円)				
	一般財源		13,783				非常勤職員報酬			353	
	国補助		754				報償金			2,916	
	府補助						消耗品費			203	
	市債						印刷製本費			383	
	その他		5,081				その他保険料			9	
	その他						事務業務委託料			15,015	
	合計		19,618				使用料及び賃借料			739	
	従事 職員見込		正職員	2 人	再任用 職員	人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員	人	

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	全国学力・学習状況調査の着実な結果向上のために、直接的・間接的に施策を展開する		市共通到達度確認テスト、大東教員スキルアップ講座、ふるさとジュニア検定等の実施。学校訪問指導及び外部アドバイザーの助言を活かす	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
	・学力向上ゼミ開講 ・大東まなび舎(中学校 8 校)開校 ・市共通到達度確認テスト(全小中学校)実施 ・大東教員スキルアップ講座開講 ・ふるさとジュニア検定実施 ・学校訪問指導の実施		・学力向上ゼミ開講(年間 35 回土曜日 4 会場とオンラインコース、チャレンジコース) ・大東まなび舎開催(中学校 8 校放課後) ・市共通到達度確認テスト全校実施(5 月) ・大東教員スキルアップ講座開講(年間 28 回) ・ふるさとジュニア検定実施(1 月) ・学校訪問指導実施(年間 70 回)	

指標	内容	指標 区分	目標 年次	目標
	全国学力・学習状況調査標準化得点	成果	R3	100 以上

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	大東市教育大綱における「学力の向上」の達成	教員の授業力向上、児童・生徒の学習機会拡充、自学自習力向上等を進めることで、学力向上を図り、全国学力・学習状況調査結果を向上させる	